

障害者に対する就労支援の推進(令和2年度補正予算)

1次補正

■ 就労系障害福祉サービス等の機能強化事業

8.8億円

① 共同受注窓口の活性化 ▶在宅での作業の受注拡大に向け、共同受注窓口の活性化に係る支援を実施。	0.5億
② 生産活動の拡大等の支援強化 ▶生産活動が停滞している事業所へ、他の生産活動への新規参入や転換のための経営力育成支援、販路開拓支援等を実施。	1.6億
③ 就労支援等障害福祉人材マッチング支援事業 ▶障害福祉の現場での活躍を望む意欲・能力を持つ者と事業所とを繋げる取組を実施。	2.4億
④ 障害者就業・生活支援センター(生活支援)の強化 ▶活動自粛や休業等の影響により、職業生活のリズムが崩れる恐れのある障害者に対する生活支援体制の強化。	4.3億

(実施主体：都道府県 補助率：1/2)

■ 障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業

5億円

- ① 就労系障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援
 - ② 発達障害児・者への専用VR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニングによる学習・訓練
- (実施主体：①都道府県・指定都市・中核市 ②都道府県・市区町村 補助率：1/2)

2次補正

■ 就労系障害福祉サービス等の機能強化事業

20億円

① 生産活動活性化支援事業 ▶就労継続支援事業所の生産活動の再起に向けて必要となる費用などについて支援し、生産活動存続を下支えすることを通じ、障害者の働く場及び利用者の賃金・工賃を確保。	1.6億
② 障害者就業・生活支援センター事業機能強化事業 ▶障害者に対する在宅生活から職場復帰に向けた橋渡し支援と、再就職に向けた生活支援を実施するための体制強化。	4.1億
③ 共同受注窓口を通じた全国的受発注支援体制構築事業 ▶就労継続支援事業所への受注量確保のため、共同受注窓口を通じた全国的な受発注の推進支援を実施。	(規定予算を活用)

(実施主体：①都道府県・指定都市・中核市 ②都道府県 ③国(委託事業) 補助率：①10/10 ②1/2)